

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社宮崎銀行

【英訳名】 The Miyazaki Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 小池 光一

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号

【電話番号】 宮崎(0985)27 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長兼収益管理室長 関本 泰三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内
株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241 5131

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 渡邊 友樹

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号)
株式会社宮崎銀行 大阪支店
(大阪市中央区瓦町三丁目1番12号)
株式会社宮崎銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号)
株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部
(鹿児島市山之口町12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期 連結累計期間	平成26年度 第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	36,366	38,085	48,291
経常利益	百万円	9,070	10,033	10,631
四半期純利益	百万円	5,308	6,049	
当期純利益	百万円			6,876
四半期包括利益	百万円	6,463	15,707	
包括利益	百万円			7,234
純資産額	百万円	120,203	131,145	118,423
総資産額	百万円	2,359,892	2,575,744	2,342,793
1株当たり四半期純利益金額	円	30.81	35.41	
1株当たり当期純利益金額	円			40.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	30.80	35.37	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			39.97
自己資本比率	%	4.83	4.83	4.79

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.89	17.12

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,719百万円増加して38,085百万円となりました。

一方、経常費用は、役員取引等費用、経費および与信関連費用等が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ756百万円増加して28,052百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ963百万円増加して10,033百万円となりました。四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ741百万円増加して6,049百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

銀行業(銀行業務)

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,726百万円増加して33,669百万円となりました。

一方、経常費用は、役員取引等費用、経費および与信関連費用等が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ668百万円増加して24,212百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,059百万円増加して9,457百万円となりました。

リース業(リース業務)

経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べほぼ横這いの4,278百万円となりました。経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ62百万円増加して4,130百万円となったことから、経常利益は、同35百万円減少して148百万円となりました。

その他(信用保証業務等)

経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べほぼ横這いの800百万円となり、経常利益は、同61百万円減少して430百万円となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,330億円増加して2兆5,757億円、純資産額は、同127億円増加して1,311億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ962億円増加して1兆6,408億円、有価証券は同728億円増加して7,525億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金が大きく増加したことから、同1,308億円増加して2兆2,077億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,040百万円増加して25,055百万円となりました。一方、資金調達費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ31百万円減少して1,464百万円となりました。その結果、資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,072百万円増加して23,591百万円となりました。

役務取引等収支は、支払ローン手数料の増加等により役務取引等費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ216百万円減少して3,179百万円となりました。

その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間に比べほぼ横這いの1,190百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,097	422		22,519
	当第3四半期連結累計期間	22,792	799		23,591
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,578	459	23	24,015
	当第3四半期連結累計期間	24,231	861	37	25,055
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,481	36	23	1,495
	当第3四半期連結累計期間	1,439	62	37	1,464
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,378	17		3,395
	当第3四半期連結累計期間	3,165	14		3,179
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,692	30		5,722
	当第3四半期連結累計期間	5,706	30		5,736
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,313	13		2,327
	当第3四半期連結累計期間	2,541	16		2,557
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,150	42		1,192
	当第3四半期連結累計期間	1,173	16		1,190
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,899	59		4,959
	当第3四半期連結累計期間	4,995	20		5,015
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,749	17		3,767
	当第3四半期連結累計期間	3,821	4		3,825

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。
- 2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間6百万円)を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間に比べほぼ横這いの5,736百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン手数料の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ230百万円増加して2,557百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,692	30	5,722
	当第3四半期連結累計期間	5,706	30	5,736
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,316		2,316
	当第3四半期連結累計期間	2,311		2,311
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,547	29	1,577
	当第3四半期連結累計期間	1,545	29	1,574
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	983		983
	当第3四半期連結累計期間	912		912
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	521		521
	当第3四半期連結累計期間	577		577
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,313	13	2,327
	当第3四半期連結累計期間	2,541	16	2,557
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	292	13	306
	当第3四半期連結累計期間	288	16	304

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,887,194	2,711	1,889,906
	当第3四半期連結会計期間	1,978,944	2,480	1,981,425
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,238,939		1,238,939
	当第3四半期連結会計期間	1,286,283		1,286,283
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	635,620		635,620
	当第3四半期連結会計期間	681,003		681,003
うちその他	前第3四半期連結会計期間	12,635	2,711	15,346
	当第3四半期連結会計期間	11,657	2,480	14,137
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	216,710		216,710
	当第3四半期連結会計期間	226,296		226,296
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,103,905	2,711	2,106,616
	当第3四半期連結会計期間	2,205,241	2,480	2,207,721

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,521,576	100.00	1,640,822	100.00
製造業	129,062	8.48	124,069	7.56
農業、林業	23,559	1.55	24,165	1.47
漁業	2,765	0.18	3,233	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	1,185	0.08	1,208	0.07
建設業	41,080	2.70	45,606	2.78
電気・ガス・熱供給・水道業	43,781	2.88	51,556	3.14
情報通信業	9,408	0.62	10,108	0.62
運輸業、郵便業	38,114	2.50	39,447	2.40
卸売業、小売業	123,152	8.09	135,188	8.24
金融業、保険業	42,433	2.79	50,509	3.08
不動産業、物品賃貸業	208,814	13.72	237,934	14.50
学術研究、専門・技術サービス業	3,886	0.26	4,690	0.29
宿泊業、飲食サービス業	18,054	1.19	16,932	1.03
生活関連サービス業、娯楽業	18,937	1.24	20,848	1.27
教育、学習支援業	7,702	0.51	8,260	0.50
医療、福祉	135,472	8.90	147,879	9.01
その他サービス業	29,497	1.94	29,464	1.80
地方公共団体	266,860	17.54	276,061	16.83
その他	377,815	24.83	413,665	25.21
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	1,521,576		1,640,822	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,100,000
計	297,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	176,334,000	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	176,334,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		176,334		14,697		8,771

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,493,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,656,000	169,656	
単元未満株式	普通株式 1,185,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	176,334,000		
総株主の議決権		169,656	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び700株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	5,493,000		5,493,000	3.11
計		5,493,000		5,493,000	3.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	68,925	121,673
コールローン及び買入手形	282	6,349
買入金銭債権	281	241
商品有価証券	-	215
金銭の信託	8,000	10,278
有価証券	679,717	752,557
貸出金	¹ 1,544,694	¹ 1,640,822
外国為替	1,155	1,666
リース債権及びリース投資資産	9,328	9,076
その他資産	11,276	15,172
有形固定資産	22,561	23,174
無形固定資産	2,828	2,259
繰延税金資産	1,298	328
支払承諾見返	3,829	3,485
貸倒引当金	11,383	11,555
投資損失引当金	3	3
資産の部合計	2,342,793	2,575,744
負債の部		
預金	1,926,546	1,981,425
譲渡性預金	150,450	226,296
コールマネー及び売渡手形	63,146	8,438
債券貸借取引受入担保金	13,287	133,456
借入金	15,693	30,742
外国為替	29	10
社債	27,000	27,000
その他負債	10,153	15,063
役員賞与引当金	30	-
退職給付に係る負債	10,890	12,520
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	313	189
偶発損失引当金	188	193
繰延税金負債	-	2,973
再評価に係る繰延税金負債	2,799	2,794
支払承諾	3,829	3,485
負債の部合計	2,224,370	2,444,598
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,793
利益剰余金	75,381	78,428
自己株式	1,706	1,699
株主資本合計	97,167	100,220
その他有価証券評価差額金	14,894	23,517
土地再評価差額金	2,756	2,751
退職給付に係る調整累計額	2,560	1,881
その他の包括利益累計額合計	15,090	24,387
新株予約権	29	50
少数株主持分	6,135	6,487
純資産の部合計	118,423	131,145
負債及び純資産の部合計	2,342,793	2,575,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	36,366	38,085
資金運用収益	24,015	25,055
(うち貸出金利息)	18,328	18,585
(うち有価証券利息配当金)	5,646	6,386
役務取引等収益	5,722	5,736
その他業務収益	4,959	5,015
その他経常収益	¹ 1,668	¹ 2,277
経常費用	27,296	28,052
資金調達費用	1,498	1,470
(うち預金利息)	472	482
役務取引等費用	2,327	2,557
その他業務費用	3,767	3,825
営業経費	19,151	19,635
その他経常費用	² 551	² 564
経常利益	9,070	10,033
特別利益	-	16
固定資産処分益	-	16
特別損失	51	20
固定資産処分損	51	20
税金等調整前四半期純利益	9,018	10,029
法人税、住民税及び事業税	786	3,778
法人税等調整額	2,522	155
法人税等合計	3,308	3,623
少数株主損益調整前四半期純利益	5,710	6,406
少数株主利益	401	356
四半期純利益	5,308	6,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,710	6,406
その他の包括利益	753	9,300
其他有価証券評価差額金	753	8,622
退職給付に係る調整額	-	678
四半期包括利益	6,463	15,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,063	15,351
少数株主に係る四半期包括利益	399	355

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたためについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一割引率から単一加重平均割引率(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,670百万円増加し、利益剰余金が1,725百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じるにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	496百万円	581百万円
延滞債権額	27,461百万円	27,490百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	14,356百万円	13,364百万円
合計額	42,314百万円	41,437百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
償却債権取立益	276百万円	142百万円
株式等売却益	392百万円	1,150百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	239百万円	337百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,788百万円	1,739百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	512	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	683	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	597	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,883	4,002	35,885	480	36,366	-	36,366
セグメント間の内部経常収益	59	249	309	324	634	634	
計	31,943	4,252	36,195	805	37,001	634	36,366
セグメント利益	8,398	183	8,581	491	9,073	2	9,070

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,602	4,060	37,663	421	38,085	-	38,085
セグメント間の内部経常収益	66	217	284	379	663	663	
計	33,669	4,278	37,948	800	38,748	663	38,085
セグメント利益	9,457	148	9,605	430	10,036	2	10,033

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	28,180	36,497	8,317
債券	561,741	575,388	13,647
国債	284,904	291,792	6,887
地方債	118,612	122,261	3,648
社債	158,223	161,334	3,111
その他	64,569	65,216	646
合計	654,491	677,102	22,610

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	29,586	44,077	14,491
債券	571,696	589,224	17,528
国債	279,823	288,912	9,088
地方債	126,164	130,164	4,000
社債	165,708	170,147	4,439
その他	113,052	116,934	3,881
合計	714,335	750,236	35,900

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	30.81	35.41
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,308	6,049
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,308	6,049
普通株式の期中平均株式数	千株	172,247	170,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	30.80	35.37
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	83	179
うち新株予約権	千株	83	179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

2 【その他】

中間配当

平成26年11月6日開催の取締役会において、第130期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 597百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社 宮 崎 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。